

大阪府地球温暖化対策実行計画（新計画）の取組み報告案

※ 「追加」は、新計画で新たに進行管理する取組み、空欄は前計画から引続いて進行管理する取組み

新計画からの追加	部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名	2014年度（平成26年度）の現状	
	家庭	省エネ・省CO2の意識を高めるための取組	エネルギー使用量等の見える化取組の普及	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府地球温暖化防止活動推進センター、市町村等と連携した家庭エコ診断・環境家計簿を通じた家庭の取組支援、HEMS・見える化機器（省エネナビ・電力表示器）、電気・ガス使用量のお知らせ照会サービス等のメリットを府民に紹介すること等による普及促進 	府内市町村における環境家計簿の推進	環境家計簿の取組世帯数 ・・・7,001世帯(2013年度)	
					家庭エコ（うちエコ）診断推進基盤整備事業	うちエコ診断受診世帯数 ・・・229世帯	
					スマートメーターの普及	スマートメーター導入数 ・・・関電管内の約800万世帯中約189万台 (2012年度末)	
追加		省エネ・省CO2の意識を高めるための取組	キャンペーンやセミナー等による普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> 「ストップ地球温暖化デー」等における大阪府地球温暖化防止活動推進センター、市町村、各種団体と連携したキャンペーンやイベント等の実施 		毎月16日の「ストップ地球温暖化デー」メールマガジンの配信をはじめ、省エネの呼びかけや環境イベントの広報等を実施。	
						関西広域連合と連携した関西夏のエコスタイル、関西エコオフィス運動、節電キャンペーン等の実施	関西広域連合と連携し、関西夏のエコスタイル（5/1～10/31）、関西エコオフィス運動（通年）、家族でお出かけ節電キャンペーン（7/1～9/30）等を実施。
						環境にやさしい買い物キャンペーン、グリーン購入セミナーの実施	環境にやさしい買い物キャンペーン（10月）、グリーン購入セミナーを実施。
		住宅・設備・機器等の省エネ・省CO2化	環境教育等の推進	<ul style="list-style-type: none"> 「大阪府環境教育等行動計画」に基づき、行政・企業・NGO/NPO・民間団体等が持つ環境教育プログラム・教材等の情報の発信を行うなど、環境教育を推進 	総合環境資源情報提供システムの運営	「エコあらかると」による発信数 ・・・718件（2013年度）	
住宅における環境配慮措置の取組の促進			<ul style="list-style-type: none"> 建築物の環境配慮技術手引き等による環境配慮技術の普及啓発、導入促進 一定規模以上の建築物（特定建築物（マンション等））に対して建築物環境計画書の作成及び届出を義務づけるとともに届出概要を公表し、環境への配慮を促進 特定建築物の販売・賃貸広告時の「大阪府建築物環境性能表示」の義務化による環境性能情報の提供 省エネ法等に基づく施策を活用して、住宅の断熱化等の省エネ性能の向上 	建築物の環境配慮制度推進事業	建築物環境計画書届出のうち環境配慮措置が大変良好な（S又はA評価である）建築物の割合 ・・・34%		
追加			高効率機器等の導入促進	<ul style="list-style-type: none"> おおさかスマートエネルギーセンター等を通じて省エネ・省CO2の技術や補助制度等に関する情報を府民にわかりやすく提供する等により、照明のLED化や高効率な空調機、冷凍冷蔵庫、給湯器等の省エネ性能のよい機器の導入促進 	おおさかスマートエネルギーセンターの運営	おおさかスマートエネルギーセンターへの相談問合せ件数 ・・・701件	

新計画からの追加	部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名	2014年度（平成26年度）の現状
	業務	特定事業者（大規模事業者）への自主的取組の促進	温暖化防止条例に基づく取組の促進	・温室効果ガス排出抑制対策の実施率と削減状況を総合的に評価する制度を導入して取組を促進 ・先進的で優れた取組を表彰するとともに、事例を普及	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導	対象事業者全体の温室効果ガス排出削減量 2013年度の削減率 ・・・5.4%(2011年度比) 削減量 ・・・61万t-CO2 ※2011年度を基準年度とする産業系の事業者の値
追加	業務 産業	中小事業者への取組の支援	「見える化」等の普及促進	・おおさか版BEMS事業者登録制度を活用した「見える化」による運用改善の普及促進	おおさかスマートエネルギーセンターの運営	おおさか版BEMS事業者による新規契約件数 ・・・735件
				・大阪府立環境農林水産総合研究所等による中小事業者向け省エネ診断や商工会等の経営指導員と連携した取組により省エネ・省CO2対策を支援	おおさかスマートエネルギーセンターの運営	省エネ診断受診件数 ・・・59件
追加	業務 産業	中小事業者への取組の支援	「見える化」等の普及促進	・市町村・各種団体と連携したセミナー・講習会等の実施	省エネ・省CO2相談窓口の設置・運営	・運用改善マニュアルの配布事業者数 ・・・2,456事業者 ・省CO2対策のセミナー参加事業者数（2012～2014年度の累計） ・・・1,201事業者
				・環境マネジメントシステム（ISO14001、エコアクション21等）の普及促進	環境マネジメントシステム（EMS）普及・啓発事業	環境マネジメントシステム導入事業所数 ・・・2,618事業所
追加	業務 産業	中小事業者への取組の支援	温暖化防止条例に基づく取組の促進	・特定事業者による中小事業者への省エネ・省CO2対策支援を計画書制度の中で評価	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく評価制度	条例に評価制度を新たに追加。 平成28年4月施行。
				・中小事業者の優れた取組を表彰し、他の中小事業者に広く紹介するとともに、更に取組を促進させる誘導的な仕組みについて検討	温暖化防止に係る取組みの紹介	2014年度実施予定
	業務	建築物・設備・機器等の省エネ・省CO2化	建築物の環境配慮措置の取組の促進	・具体的な整備基準を盛り込んだ「府有建築物整備における環境配慮指針」に基づいて府有建築物の省エネ・省CO2化を推進 ・一定規模以上の建築物の新築または増改築に対して建築物環境計画書の作成及び届出を義務づけるとともに届出概要を公表し、環境配慮を促進 ・特定建築物の販売・賃貸広告時の「大阪府建築物環境性能表示」の義務化による環境性能情報提供 ・省エネ法等に基づく施策を活用して、建築物の断熱化等の省エネ性能の向上	建築物の環境配慮制度推進事業	建築物環境計画書届出のうち環境配慮措置が大変良好な（S又はA評価である）建築物の割合 ・・・34%

新計画からの追加	部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名	2014年度（平成26年度）の現状
追加	業務	建築物・設備・機器等の省エネ・省CO2化	建築物の環境配慮措置の取組の促進	・「ESCO事業」の府有建築物への導入および府内の民間施設・公共施設への普及啓発	府有建築物ESCO推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所11施設ESCO事業でESCOサービス開始 ・りんくうタウン駅ビル、中央図書館でESCO事業者と契約締結し、改修工事を実施 ・新規施設でのESCO提案公募実施 ・府有施設におけるESCO事業は18事業33施設において実施 ・ESCOの推進計画である「大阪府ESCOアクションプラン」（H16年策定）の計画期間満了に伴い、改訂する形で「新・大阪府ESCOアクションプラン」を策定（H27年2月）
					ESCO事業の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> ・「大阪府市町村ESCO会議」を開催し、府内市町村におけるESCO事業実施を支援 ・（一社）関西ESCO協会の普及啓発活動を支援
	業務産業		高効率機器等の導入促進	・おおさかスマートエネルギーセンター等を通じてトプランナー機器等、省エネ性能のよい高効率機器や補助制度等に関して分かりやすく情報提供	おおさかスマートエネルギーセンターの運営	<ul style="list-style-type: none"> ・おおさかスマートエネルギーセンターへの相談問合件数 ・ ・ ・ 701件
	産業	特定事業者（大規模事業者）への自主的取組の促進	温暖化防止条例に基づく取組の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者の温室効果ガス排出抑制対策の実施率と削減状況を総合的に評価する制度を導入して取組を促進 ・先進的で優れた取組を表彰し、事例を普及 	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業者全体の温室効果ガス排出削減量 2013年度の削減率 ・ ・ ・ 5.4%(2011年度比) 削減量 ・ ・ ・ 61万t-CO2 ※2011年度を基準年度とする産業系の事業者の値
		中小事業者への取組の支援	中小事業者が創出したクレジットの利用促進	・条例制度やイベント等におけるカーボン・オフセットの取組を推進	大阪版カーボン・オフセット制度の推進	<ul style="list-style-type: none"> 取組数・オフセット量 （計画策定時の数値はクレジット創出量） ・ ・ ・ 6,596 t-CO2
追加	運輸	公共交通の利用促進等	—	<ul style="list-style-type: none"> ・小学校における交通環境学習や公共交通利用促進キャンペーン、モビリティ・マネジメント（MM）手法を活用した公共交通の利用促進 ・駅前広場、駅へのアクセス道路の整備により、バスなどの円滑な運行の確保とともに、歩行者・自転車利用者の安全な交通を確保 ・乗継ぎ時の移動の負担軽減や乗継情報案内の充実といった公共交通の利便性向上 	公共交通戦略の推進	<ul style="list-style-type: none"> 利用促進キャンペーンとして、交通安全ファミリーフェスタ等のイベントに参加し、啓発活動を実施した。

新計画からの追加	部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名	2014年度（平成26年度）の現状
	運輸	エコカーの普及促進	—	・大阪エコカー協働普及サポートネットにおけるエコカーの率先導入、普及啓発 ・エコカー用燃料供給施設（水素、天然ガス、電気）の普及促進	エコカーの普及促進	エコカー普及台数 …71万台（2013年度）
追加		事業者の取組の促進	—	・公共交通機関の利用、エコカーの使用、エコドライブなど環境に配慮したかき自動車利用の取組を促進	自動車公害対策事業	大阪の関係行政機関と民間団体で構成する大阪自動車環境対策推進会議等において、エコカー使用の推進等環境に配慮した自動車利用を推進する取組みを行った。
		都市インフラの充実強化	—	・放射、環状方向の道路、鉄道の整備による機能的な交通ネットワークの形成 ・バイパス道路整備や立体交差化事業、交差点対策などによる慢性的な交通渋滞の緩和	○大阪外環状線鉄道建設促進事業 ○街路の整備 ○阪神高速道路建設協力 ○道路の整備 ○連続立体交差事業 ○交差点対策	○大阪外環状線鉄道建設促進事業 南区間（放出～久宝寺） ・平成20年3月開業、延長9.2km（7駅） 北区間（新大阪～放出） ・平成30年度工事完了予定、延長11.1km（6駅） ○街路の整備 ・（都）十三高槻線（寿町工区） （L=0.7km） ・（都）十三高槻線（正雀工区） （L=0.5km） ・（都）茨木箕面丘陵線（岩阪橋梁） （L=0.3km） を供用開始 ○阪神高速道路建設協力 大阪都市再生環状道路を構成する阪神高速大和川線、淀川左岸線の建設等を推進 ○道路の整備 ・主要地方道 岸和田港塔原線 （JR東岸和田単立） 下り線高架化完了 ○連続立体交差事業 事業完了路線数・事業延長・踏切除却数 ⇒13路線・40.8km・131踏切 事業中箇所（2015年3月末現在の進捗率） ・近鉄奈良線（若江岩田駅、河内花園駅、東花園駅） ⇒94% ・大阪外環状線（JR長瀬駅）⇒97% ・南海本線・高師浜線（羽衣駅、高石駅）⇒68% ・南海本線（松ノ浜駅、泉大津駅）⇒93% ・京阪本線（香里園駅、光善寺駅、枚方公園駅） ⇒0% ○交差点対策 （旧）大阪中央環状線外4か所

新計画からの追加	部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名	2014年度（平成26年度）の現状
追加	廃棄物	3Rの推進による焼却処理量の削減	—	・プラスチック等容器包装廃棄物の発生抑制及び分別排出を啓発・促進	分別収集促進計画推進事業	府民に対し、プラスチック等容器包装廃棄物の分別排出について、HPでよびかけ。 容器包装リサイクル法の対象品目であるプラスチック類の2014年度の再商品化量 ・・・65,188t（速報値）
		廃棄物発電、廃棄物熱利用の導入促進	—	・ごみ焼却施設の排熱を、エネルギーとして発電や暖房・給湯に有効利用		ごみ焼却余熱による発電機出力 ・・・9,760kW (2014年度末までの増加分)
追加	代替フロン等	使用中の機器等からの漏洩防止	—	・使用中の業務用エアコンや冷凍冷蔵庫からの漏洩防止のための適正管理の推進	第一種フロン類回収業者登録・指導業務	適正管理の推進のため、機器の使用者に対する説明会を開催（2回 計400名参加）
			—	・温暖化防止条例の届出制度における製品製造時等における排出抑制対策の促進	「大阪府温暖化の防止等に関する条例」に基づく届出指導	平成26年度実績報告書における代替フロン等排出量 ・・・133,891 t-CO2
			—	・使用済みの家電、業務用冷凍空調機器、カーエアコンからの適正な回収、処理の推進	第一種フロン類回収業者登録・指導業務	業務用冷凍空調機器の回収事業者の登録（H27.3末1,956件） 立入検査により、業務用冷凍空調機器からの適正なフロン類の回収の実施を指導（H26年度:12件）
追加	森林吸収・緑化	森づくりの推進	—	・「森づくり委員会」の取組など森づくりや木材の利用、里山の保全活動等の支援	・治山事業 ・森林造成事業 ・森林整備加速化・林業再生事業 ・花屏風整備の推進 ・共生の森づくり活動支援事業	森林ボランティア参加者数 ・・・11,510人(2013年度)
			—	・森林経営計画の策定等による、木材の安定供給体制の構築 ・子育て施設の内装木質化など、府内産木材の利用拡大による、持続的な森林整備の促進	・森林整備地域活動支援事業 ・一園一室木のぬくもり推進事業	森林経営計画策定 ・・・30箇所・2,737ha 一園一室木のぬくもり推進事業 ・・・16園
追加	再生可能エネルギー等	都市緑化の推進	—	・建築物敷地等における緑化の促進	・建築物緑化促進事業	建築物敷地の緑化面積 ・・・26.4ha
			—	・「みどりの風促進区域」での取組を通じたみどりの太い軸線の形成等によるみどりのネットワーク化	・「みどりの風促進区域」の推進 ・「みどりの風促進区域」における重点緑化事業	植栽実績 約380本 ・民有地緑化実施箇所 29地区 約230本 ・公共緑化実施箇所 約150本
	—	・住宅用・非住宅用太陽光発電設備の導入支援や設置誘導による導入促進 ・公共施設や防災拠点等への太陽光発電設備の導入促進 ・府・市町村・民間保有資産（土地、屋根等）を活用した太陽光発電設備の導入 ・その他の再生可能エネルギー（中小水力発電、バイオマス発電等）の導入促進	・おおさかスマートエネルギーセンターの設立・運営 ・創エネ設備及び省エネ機器設置等に係る初期費用軽減のための融資事業 ・府有施設の屋根貸しによるソーラーパネル設置促進事業	太陽光発電導入量 ・・・64.5万kW（削減量19.5万t-CO2）		

新計画からの追加	部門等	分類	計画で掲げた取組	計画に記載の内容	関連施策・事業名	2014年度（平成26年度）の現状
追加		省エネ・省CO2関連機器等の導入促進	—	・照明のLED化や高効率な空調機、冷凍冷蔵庫、給湯器等の省エネ機器の導入促進 ・高効率コージェネレーション(熱電併給)システムの導入促進 ・低炭素・分散型電源としての燃料電池の導入促進	・おおさかスマートエネルギーセンターの運営	おおさかスマートエネルギーセンターへの相談問合せ件数 ・・・701件
				・LED道路照明灯等の省エネ型機器への転換普及促進	・府域市町村等へ道路照明LED化拡大のための情報提供	会議等の場でリース方式による本府の取り組み等について情報提供を行った。
追加	再生可能エネルギー等	エネルギー関連技術・製品の開発支援	—	・電池（太陽電池、蓄電池、燃料電池）産業を核とした産業振興の強化（技術開発支援、中小企業参入促進など） ・再生可能エネルギーやスマートグリッドの導入に繋がる、蓄電池システム及び燃料電池分野における実証・プロジェクトなどの創出支援	新エネルギー産業（電池関連）創出事業	電池（蓄電池・燃料電池・太陽電池）の事業化支援件数 ・・・8件
				・府内の中小・ベンチャー企業によって開発された先進的な環境技術について、大阪府立環境農林水産総合研究所において技術評価を行い、その結果を広く周知し普及を促進	環境技術コーディネート事業	「おおさかエコテック」に選定された環境技術・製品数 ・・・86件（2003年度～2014年度末）
追加	適応策	おおさかヒートアイランド対策推進計画に基づく対策を推進	—	・夏の暑熱環境を和らげるという観点から、ヒートアイランド対策を地球温暖化の適応策のひとつとして位置づけ、具体的な対策は、「おおさかヒートアイランド対策推進計画」に基づき推進	おおさかヒートアイランド対策推進計画の取組の進捗状況のとおり	おおさかヒートアイランド対策推進計画の取組の進捗状況のとおり
		大阪府域への地球温暖化の影響の把握	—	・府域への地球温暖化の影響（気温・海水温及び海面上昇、降水量の変動、生態系への影響等）について、国や研究機関等と連携して把握	今世紀末における地球温暖化の影響調査	次年度（平成27年度）に向けた取組の検討
		地球温暖化対策の影響を踏まえた対策の検討	—	・大阪府域への地球温暖化の影響結果を踏まえて今後の対策を検討	温暖化に係る適応策の検討	次年度（平成27年度）に向けた取組の検討